

注 記

1. 会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
税法の規定による耐用年数・定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金を、退職給与の規定に基づき計上している。
- (3) 資金の範囲について
資金として、現金・預金・未収金・立替金・仮払金・未払金・前受金
預り金を含めている。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産

- (1) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	2,690,000	316,000	0	3,006,000
啓発活動助成基金 積立資産	60,000,000	0	0	60,000,000
特定費用準備資金 資産	0	2389,410	0	2,389,410
合 計	62,690,000	2,705,410	0	65,395,410

- (2) 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指 定正味財 産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	3,006,000	(0)	(0)	(3,006,000)
啓発活動助成基金 積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	(0)
特定費用準備資金 資産	2,389,410	(0)	(2,389,410)	(0)
合 計	65,395,410	(0)	(62,389,410)	(3,006,000)

3. 固定資産

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	除 去 損	減 価 償 却 累 計	当 期 末 残 高
什器備品	4,815,093	799,551	3,366,682	648,860

(注) 除去損は事務所移転の際の備品の整理によるものである。

4. 債権

(単位：円)

	帳簿価格	時 価	評価損益
利付10年国債	20,313,000	20,313,000	0
合 計	20,313,000	20,313,000	0

(注) 購入時の約定金額での評価による。

5. 引当金

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当資産	2,690,000	316,000	0	3,006,000

6. 特定費用準備資金

調査研究の一環として行う地方出前研修集会の開催のための費用に充当する。次のとおり今後3年間で実施する。

(単位：円)

科 目	当期積立額	2020年度 実施	2021年度 実施	2022年度 実施
特定費用準備資金	2,389,410	1,000,000	1,000,000	389,410

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表の注記に記載している。